

令和元年8月

第46回開発協力適正会議

※書面（メール）にて実施

フィジー「ナンディ川洪水対策計画準備調査」（無償）

【道傳委員からのコメント】

（１）南太平洋では中国や豪州も影響力を行使している。そうした中で、フィジーが国際場裏で日本の立場を支持する主な理由には、なにがあげられますか。

（回答）

- 我が国は、1979年のフィジーに対する経済協力の開始以来、主要ドナー国として同国の開発に大きく寄与してきました。2006年のクーデター発生を受け、教育、保健、環境といった分野に限定して支援を実施してきた時期があるものの、2014年9月の民主的プロセスによる総選挙と新政権の樹立後は経済協力を全面的に再開しており、一貫してフィジーの開発と人材育成を支援しています。
- また、フィジーを含む太平洋島嶼国は、「国土が狭く、分散している」、「国際市場から遠い」、「自然災害や気候変動等の環境変化に脆弱」などの困難を抱えています。我が国は、1997年以来、太平洋・島サミット等を通じて、島嶼国が抱えるこれら様々な課題について、共に解決策を探り、フィジーを含む太平洋島嶼地域の安定と繁栄を目指して協力してきました。
- こういった二国間の長い友好親善の歴史が良好な二国間関係を支え、日本に対する支持にも繋がっていると考えられます。

（２）フィジーは所得水準が高にも関わらず、緊急性が高く人道上のニーズも高い洪水対策がこれまで十分にとられてこなかったのはなぜでしょうか。

（回答）

- フィジーは、一人当たりの所得水準は高いものの（4,970米ドル、2017世銀）、国家とその予算の規模は小さい（約384万フィジードル（約1,920億円、2019年8月～2020年7月））です。一方、2010年に発生したサイクロンの被害額が約45百万米ドル、2012年に発生した熱帯低気圧による洪水の被害額が約49百万米ドル、2016年2月に発生した観測史上南半球で最大のサイクロン「ウィンストン」被害額が6億米ドル（当時のGDP比約13%、年間国家予算の約36%）に及んでいます。このような状況のなか、洪水被害からの復旧に

多額の予算を要し、抜本的かつ大規模な洪水対策まで回らなかったためと考えられます。

【田辺委員からのコメント】

周囲堤の設置は、ナワカ川沿いが中心となっており、ナンディ川の周囲堤は部分的な設置にとどまっているが、氾濫要因は主にナワカ川の増水によるということか？

(回答)

- 対象地域における被害は、降雨域により、ナンディ川の増水が影響する場合とナワカ川の増水が影響する場合とに分けられます。例えば、2012 年のナンディ洪水では南のナワカ川から溢れ出た外水による市街地への被害の方が甚大でした。
- 本計画は、我が国が策定支援した洪水対策マスタープランにおける優先事業のフイージビリティ調査に基づき、主にナワカ川沿いの周囲堤を強化するものであり、ナンディ川の増水対策(主に河道拡幅と遊水地整備)については ADB による実施支援が予定されています。
- 本計画はまず内水対策に関する工事から開始し、本計画における周囲堤の工事は、ADB によるナンディ川河川拡幅の工事の後に行うことで、外水対策の効果発現を担保する予定です。

【岩城委員からのコメント】

(1)洪水対策としては上部遊水地、川道拡幅というメインと思われる部分を後日の ADB 借款に頼り、今回の日本の無償協力では全体計画の一部である周囲堤や排水溝の整備に留まるが、それで洪水対策として十分な効果が期待できるのか？

(回答)

- 本計画は、当国の観光業を支えるナンディ町を対象地域とし、排水樋門(2 箇所)、バイパス排水溝、貯水池を整備し、既存排水溝を改修するため、対象地域における内水対策としては十分な効果を得ることが期待できます。
- また、外水対策は、ADB による河道拡幅工事が先行するよう調整し、本計画における周囲堤及び周囲堤水門の工事を完成させます。このように、ADB の事業と密に連携することで、当該地域の洪水対策として十分な効果を発現させるものです。

(2)ハード面での支援に加え、維持管理に関する能力強化に限らず、防災システム構築といったソフト面の支援も含めたパッケージとしたほうが日本らしい支援となるのではないか

(回答)

- 日本の知見を活かしたソフト面の支援では、国家防災管理局(NDMO)を実施機関

とした技術協力「防災の主流化促進プロジェクト」(2019 年 12 月開始予定, プロジェクト期間 4 年間)を通じて, 中央政府と地方政府の防災計画の立案と事業の実施能力を向上するための支援を行う予定です。また, これまでも防災政策の立案支援や, 気象観測網の整備や人材育成等の支援を実施してきました。

【西田委員からのコメント】

(1)2019 年 3 月のフィジー政府主催ドナー会合では, 他の優先事業としてどのようなものが挙げられたのでしょうか。ご教示ください。

(回答)

○2019 年 3 月のフィジー政府主催ドナー会合では, 本計画の他に以下の 2 つの事業が主なものとして挙げられました。

・ADB によるフィジー都市水供給・廃水管理プロジェクト(緑の気候基金):

本案件は, スバ地域において安全な水へのアクセス向上のために上下水道システムを改善するもの。レワ川に新たに取水口, キノヤ廃水処理施設, 貯水池及びポンプ場を建設し, 給水を強化し, 1 日あたり 30,000 m³の水生産量を増加させる。総予算は約 4 億米ドルで, 緑の気候基金(GCF)による 3,100 万米ドル, ADB による 1 億 5,320 万米ドル及び EIB による 7,080 万米ドルの融資などを財源とする予定である。

(参考 URL①: <https://www.adb.org/projects/49001-002/main#project-pds>)

(参考 URL②: <https://www.greenclimate.fund/projects/fp008>)

・シンガポールによる大都市圏(スバ・ナンディ・ラウトカ)におけるマスタープラン調査:

本案件は, シンガポールの「都市計画の父」と呼ばれるリウ博士によって, 大都市圏(スバ・ナンディ・ラウトカ)における 30 年前に策定された計画及び政策を見直し, マスタープランを改訂するもの。

(参考 URL: <https://fijivillage.com/news/Master-Planning-Exercise-Project-for-Suva-Nadi-and-Lautoka-with-the-Father-of-Urban-Planning-underway-k95sr2/>)

(2)無償資金協力の供与について, 緊急性・迅速性・人道上のニーズを理由に挙げられていますが十分な説明になっていないように思います。これらについての追加のご説明と, わが国の対外政策・供与先の状況も踏まえ, なぜ今回は「最大限追求すべき」とされる有償ではなく無償資金協力を追求するのか, ご教示ください

(回答)

○ナンディ町がフィジーの主要産業である観光業を支える都市であることは案件概要書の記載のとおりですが, 一方で, 特に, 同町を含むナンディ川流域地域はサイク

ロン等の被害に対しては極めて脆弱です。近年では 2010 年に発生したサイクロンの被害額が約 45 百万米ドル、2012 年に発生した熱帯低気圧による洪水の被害額が約 49 百万米ドルでした。また、2016 年 2 月に発生した観測史上南半球で最大のサイクロン「ウィンストン」はフィジー全土を直撃し、死者 44 名、経済的被害額は、ナンディ地域を含めて 6 億米ドル（当時の GDP 比約 13%、年間国家予算の約 36%）に及びました。さらに同年 4 月にもサイクロン「ゼナ」が上陸し、ナンディ町付近の一部に洪水被害が発生しています。しかしながら、未だ本格的な洪水対策事業は行われておらず、今後も類似の水害リスクに常に直面しています。このような状況に鑑みれば、本計画の緊急性・迅速性のニーズは高いと判断されます。さらに、ナンディ川流域地域の中でも、ナンディ町に人口と資本が集積していることに鑑みれば、人道性のニーズも高いと判断されます。

- また、一人当たりの GNI という観点からは、フィジーの所得水準は相対的に高いため、有償資金協力も検討しましたが、ナンディ川流域地域はサイクロン等の被害に対しては極めて脆弱であり緊急かつ迅速な対応が求められる中、洪水被害からの復旧に多額の予算を要し、抜本的かつ大規模な洪水対策まで予算が十分に回せない状況を踏まえ、本事業には無償資金協力の供与が適当と判断しました。

（了）